

全国首長九条の会ニュース

2026年1月7日 第69号 ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：mail@9jounokai.jp 郵便振替口座 00190-4-635731（全国首長九条の会）

本号は昨年12月7日開催の第6回総会と市民のつどいの概要と、「九条の会」世話人の田中優子さんのあいさつを掲載します。なお、元徳島県知事の大田正さんが亡くなり会員は116人です

日本を「新たな戦前」にさせないため、憲法9条を守り広げよう

全国首長九条の会が第6回総会と市民のつどい開く



「全国首長九条の会」は2025年12月7日、明治大学で第6回総会と市民のつどいを開きました。自民党と日本維新の会の連立政権合意書に9条改憲や軍事費GDP比2%前倒し実施を明記し、高市首相が在任中の国会発議へ憲法審査会での議論の加速を求め、また、「台湾有事は存立危機事態」と発言するなど、平和と暮らしを壊す暴走が進む中で開催となりました。

総会には現職・元職の20人（内ZOOM3人）と市民15人が参加し、「日本を戦争する国にしないいま自治体と市民は何をなすべきか」をテーマに交流を深め、活動方針と新役員を選出しました。

事務局次長の藤澤直広さんが司会。開会あいさつで前秋田県湯沢市長の鈴木俊夫さんは、高市早苗首相の「台湾有事」発言について、「誤った認識の発言」であり「すぐに改めるのが鉄則だ」と述べ、発言を撤回しない首相を批判しました。

「九条の会」世話人の田中優子法政大学元総長があいさつで、「戦争をする国」づくりが、高市政権で「より早く、より大きくすすんでいる」と指摘。高市首相らが賛美する「伝統的日本」とは「大日本帝国憲法

の時代、軍国主義時代」の日本であり、「戦争ばかりしていた時代に戻りたいということになる」と批判しました。一方、民主的社会主義者を名乗るマムダニ氏がニューヨーク市長に選出されたことをあげ、「首長九条の会」の活動への期待を述べました。明治大学教職員九条の会の黒田兼一さんもあいさつしました。

総会は、議長に元埼玉県越生町長の田島公子さんを選出し議事をすすめました。

元東京都狛江市市長の矢野裕事務局次長が、第一号議案、第二号議案（活動方針案、決算）第三号議案（役員案）を提案し、元東京都足立区長の吉田万三さんが監査報告を行いました。

討論と交流では、最初に「戦争する国づくりがすすむ下での自治体の現状と課題」をテーマに事前をお願いした5人の方々から発言をしていただき、その後、参加者全員が発言し、活動方針案、決算、監査報告、役員案の採決を行い拍手で採択されました。

役員は、①共同代表は川井貞一（東北6県共同代表・元宮城県白石市長）、鈴木俊夫（前秋田県湯沢市長）、保坂展人（東京都世田谷区長）、岡庭一雄（元長野県阿智村長）、平尾道雄（前滋賀県米原市長）、井原勝介（元山口県岩国市長）、田中全（前高知県四万十市長）、稲嶺進（前沖縄県名護市長）の8人が再任。

②事務局長には新しく倉嶋清次（元山梨県笛吹市長）、③事務局次長は矢野裕（元東京都狛江市市長）、藤澤直広（前滋賀県日野町長）、④監事は吉田万三（元東京都足立区長）が再任されました。（敬称略）

元東京都国立市長の上原公子事務局長の退任のあいさつのあと、「平和国家としての歩みを誓った憲法9条を守り広げるために力を合わせましょう」と呼びかけるアピールを採択。

閉会あいさつは、**新事務局長の倉嶋さん**が行い、「日本を新たな戦前にさせないために、知恵と力と戦術で戦争国家づくり阻止にむけて存在感のある運動をすすめよう」

と決意を述べました。

なお、総会には、**沖縄県知事の玉城デニーさん**、**岩手県知事の達増拓也さん**、**岩手県・憲法を活かす首長の会代表の相原正明さん**、**滋賀首長九条の会事務局長の藤澤直広さん**他、共同代表、会員の方々からたくさんの方のメッセージをいただきました。

（会員の発言は次号以降で掲載します）

「戦争する国」へと変貌する国家と地方自治の希望



高市政権になっていろんなことが次々に起こり皆さんの危機感というのも尋常ではないと思います。それだけではなく、ランプ政権も大学へ

の介入や公的機関の縮小などを進めていますが、日本もそうなるのではと予感がして非常に恐怖を感じます。

もう一つ懸念するのが、戦争状態に入るのかということです。数えてみますとアメリカが介入してきた戦後の戦争は、なんと12にのぼると言われます。そういう国と一緒にやってきたわけです。その間日本は直接にそれには関わらずにいままでできましたがこれからはわかりません。

この「わかりません」という状況が起こったのは、10年前、2015年第二次安倍政権以降です。武器の開発や輸出、自衛隊の海外派兵、そして攻撃能力への転換、軍事費の拡大を次々に行ってきたわけです。

高市政権は岸田内閣が決めた戦略三文書の改定を前倒しすると明言しています。ですからGDP2%という軍事費が3.5%ぐらいになる可能性があります。今まで懸念していた歩みがより早くより大きく進んでいくと思っています。

高市政権の「伝統的日本」は軍国主義の時代

私は江戸時代を専門にしているので、「伝統的な家族」であるとか「伝統的な日本」という言葉が表れてきた時に、一体これは

「九条の会」世話人・法政大学元総長 田中優子

どの日本のことだろうといつも疑問に思っていました。

はっきりと分かったのは「選択的夫婦別姓」を通さないと言う時に必ず出てくる「伝統的家族観」という言葉からです。江戸時代は夫婦別姓で、別姓が日本の伝統です。明治時代に夫婦同姓に変えたわけです。夫婦同姓を伝統というのであれば彼らはどこに伝統という言葉をしているのかということを考えるわけです。

そうしますと、教育勅語と強制的夫婦同姓の制度が決まった明治時代です。明治時代には、帝国憲法が制定・発布され、一年後に教育勅語が発布されるわけですが、帝国憲法の時代、つまり軍国主義時代を「伝統的な日本」と呼んでいると考えると、自民党や高市首相の言っていることが大変よくわかります。

日本の歴史は、縄文時代から考えれば1万6000年ぐらいあるわけですが、その中のだいたい56年か57年ぐらいしか帝国憲法時代＝軍国主義時代はありません。そこに戻りたいという願望を持っているからこそ、そういう時代のみを「伝統」と呼んでいるのです。

軍国主義の時代とは、日清戦争、日露戦争から始まってシベリア出兵、第一次大戦、満州事変、日中戦争、第二次大戦と戦争ばかりしていた時代です。特に日清・日露は大変大きな戦果をあげて勝ったわけです。江戸時代はずっと戦争がありませんでした。しかも「日本国」という国家単位は存在し

ませんでした。そこで、国家として最初に戦争した日清戦争に、民衆が大変熱狂したと記録にも残っています。「勝った」ということでたいへん熱狂した。自民党とその支持者たちは、この熱狂というものに支えられた日本に憧れているのではないかと思われるのです。ですから非常に怖いのです。論理的に考えてということではなく、歴史を考えた上で、ということでもなく、単に自分の幻想の中にそれが渦巻いている方たちが、そこに戻りたいと思っている、と理解するしかありません。

日本国民は「軍国主義者」を除去しなかった

1972年に日中共同声明が出された時、周恩来さんは「日本人民は軍国主義者の犠牲者だ。だから軍国主義者の犠牲者に賠償を支払わせるわけにいかない」と言ったのです。この「軍国主義者の犠牲者」という言葉は非常に重い言葉で、ポツダム宣言の中にあります。

「日本国民を欺いて世界征服に乗り出す過ちを犯させた勢力」という言葉です。「それを永久に除去する」とポツダム宣言の中にあり、これが軍国主義者の定義だと思うのです。しかし「永久に除去する」と言ったのに、日本国民は除去しませんでした。

戦後の政治、特に自民党政治というのはA級戦犯容疑者であり、勝共連合を作った岸信介から始まって、第二次安倍政権に行きつきました。ですから同じことが繰り返されるようになります。2012年に自民党憲法改正草案ができます。独自憲法の制定や軍事の再獲得など、岸信介がすでに言っていたことです。すでに言っていたことが2012年から整えられはじめ、私たち日本国民はそれを除去しないで、むしろ支えてきてしまったのです。

地方自治を考えると絶望だけではない。

高市首相の頭の中にあることは、その軍国主義者の作ってきた日本のイメージで、おそらくそれ以外は日本について何も知らないと思うのです。そのイメージだけで日本を作ろうとしていますので、日本を戦争状態に近づける、という意図があると私は思っています。

そういう意味では非常に絶望的で暗いことばかりですが、しかし地方自治ということを見ると絶望だけではないと思います。

トランプ政権のもとでニューヨーク市民がゾーラン・マムダニ氏を市長に選びました。9.11が起こったニューヨーク市でイスラム教徒の市長が誕生した。これは何かが変わったのかも知れません。アメリカの中で「99%の市民と1%の富裕層」という言葉が出てきたように、貧困の問題がかなり深刻に進んでいるんだと思います。人々がその事に気がついた時に最初に変えようと思えるのは地方自治なのだと思います。これはニューヨーク市だけでなく、バージニア州知事、ニュージャージー州知事などなどトランプ政権とは反対の立場を取る人たちが当選しています。

日本でも地方自治体がどのような政策を掲げ、どういう方向に向かっていくのかということをもそこに暮らす人たちに訴えていくことは、今まで以上に重要になっていると思います。

その最先端は沖縄県でした。沖縄県民が党を超え、一致して翁長体制を支えていた。にもかかわらず南西諸島に次々に自衛隊基地やミサイル基地もでき、今度は九州の熊本県や大分県に同じことが起き、熊本ではミサイル配備が計画されている。米軍機の飛行訓練が沖縄に次いで多いのが熊本県で、自衛隊と米軍以外にオーストラリア軍が加わった合同演習が行われて、アメリカではもう飛んでないオスプレイが飛んでいる。北富士演習場ではインド陸軍との実動訓練が行われ、埼玉県朝霞訓練場でも行われました。東京でも神奈川でも、米軍だけではなく自衛隊とそれ以外の国の合同訓練が次々に行われているのにマスコミはほとんど報道しません。特にテレビは報道しません。ですから自治体として伝えていく必要があるだろうと思います。

食料・エネルギー問題

それから自治体が抱えている大きな問題があります。それは戦闘状態になる、あるいはそれに類似した状態になった時に、いま一番日本人が不安に思っているのが自給

率、食料の問題です。食料自給率がさらに低くなり、しかも値段も上がって、アメリカから相当輸入するという状況になっています。食料の輸入が止まった時に私たちはどうなるか、という問題を抱えている。そして抱えていながら何の対策も取らずに今まで来ました。お金さえ持っていれば何とかなるだろうと戦後の日本人はずっと考えてきたのです。そしてどうにもならなくなると軍国主義に戻る。それしか考えられなくなっているわけです。

このような状態になった時に、自治体としては何を考えなければならないのかが重要です。食料の問題とエネルギーの問題です。エネルギーの問題では原子力の話になり再稼働が進んでいます。しかしそれぞれの小さい地域のところに目を向けてみれば、地熱発電とか小水力発電などいろいろな事が行われています。それぞれの小さな地域で原子力に頼らないエネルギー政策を進めるということは可能なはずなのですが進んでいません。効率性やそこに補助金が降りてこないなどいろんな問題があると思うのです。

日本列島全体に目を向ければ

それから自給率のことで言いますと、日本は多様な気候を持っていますので、気候変動があるけれども、その気候変動に耐えられるような様々な事柄が考えられるわけです。つまり気候が多様であるから、ある部分で温暖化が進んだとしても、別の地域ではそうでもないというようなことが現実にあります。そうした日本列島全体に目を向けてみれば各地の特色をまだまだ活かせるはずですよ。

お米については国の政策があって、自治体の思うようにならないこともあります。もちろん米農家の労働を時給換算すると100円程度、という問題もあって、働く人が減っている状態ですが、まだ間に合うと思います。まだ田んぼがあり、まだ土地がたくさんあるのです。

戦前もそうでしたが、征韓論だとか満州の侵略を見ると非常に不思議に思うのです。日本列島はその時まで、例えば北海道の開

発すらあまり行われていなかった。つまりもっと日本列島に可能性がたくさんあって、まだまだ生活の手段を開いていけるところがあるのに侵略したのです。そして大変なことになったわけです。ですから、伝統的の日本とか日本が大事だと言うのであれば軍国主義の日本ではなく、日本列島そのものに本当は目を注がなければならないのです。

江戸時代の日本では、まさにその日本列島全体を開拓し、自給率100%でした。しかもその自給率というのは食べ物だけではなかった。日常生活に使う布や紙などありとあらゆるものが農村で生産され、農村というのはいわゆる工業地帯だったわけです。ほとんどの人がそこで働き、自給は共同・共有ということが基本になっていた。コモンズ（共有）の世界です。人々が土地も共有した。つまり私有ということがほとんど考えられない時代でした。

コモンズ(共有)の時代の中で

私有主義と資本主義のもとで、資本の蓄積だけを目的にして、私たちは生きてきたわけですが、しかし本当はその前に共有や共用という時代があって、そういうコモンズの時代の中で、人々がそれぞれの関わりの中で、物を作り出してきた。そういう歴史があって、そこにもう一度目を向けるのが、本来日本に目を向けるということであろうと思うのです。

おそらくいま政府が考えていることは単に競争することだけですので、地方自治体でそういうことを具体的に発案して実行していかなければ不可能なのではないかと思います。

世界中でコモンズの研究が進んでいて、世界の様々なところで小さなコミュニティが出来上がっています。そういう研究もしていかなければならないし、大規模ではなくて小さい規模で人々が生きていく。共用と共有の中で生きていくことができる社会というのが少しずつ生まれて、それが広がっていけば全体に及んでいく。そういう地道な努力がどうしてもこれから必要になっていくだろうと思うのです。私からは以上です。ありがとうございました。